

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期より「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用しています

棚卸資産の評価記基準及び評価方法・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している
 固定資産の減価償却の方法・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による
 当期より能楽備品のうち能面を非償却資産とした

引当金の計上基準・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している
 消費税の会計処理・・・税込処理に拠っている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
維持修繕等積立資産	77,722,000		1,949,767	75,772,233
施設整備等積立資産		11,940,000		11,940,000
能面複製等積立資産		940,000		940,000
合 計	77,722,000	12,880,000	1,949,767	88,652,233

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
維持修繕等積立資産	77,722,000	()	(77,722,000)	()
施設整備等積立資産		(11,940,000)	()	()
能面複製等積立資産		(940,000)	()	()
合 計	77,722,000	(12,880,000)	(77,722,000)	()

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,937,440	145,294,130	105,643,310
建物附属設備	176,376,220	142,901,886	33,474,334
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	15,881,907	1,967,892
什器備品	19,198,675	18,875,409	323,266
能楽備品	141,683,812	43,380,733	98,303,079
合 計	606,405,946	366,694,064	239,711,882

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団		940,000		940,000	指定正味財産
合 計			940,000		940,000	